

臨時医療施設 空振り

表題は毎日7日朝刊社会面のタイトル。大阪の新型コロナ対策を考えるうえで参考になるので、抜粋して紹介する。

新型コロナウイルス患者を受け入れる大阪府の臨時医療施設「大阪コロナ大規模医療・療養センター」は1月末の稼働から1ヶ月がたち、利用が低迷している。6日時点で、自宅で療養・待機中のコロナ患者は府内で8万人近くに上るが、用意した1000床のうち、入所者は67人で、使用率は6.7%にとどまる。背景を探ると、想定外の事態や誤算が重なったことが浮かび上がる。

「自宅で1人であるよりも安心だ。医療のケアを受けながら快適に過ごせる」。吉村洋文知事は2021年10月、大阪市住之江区の展示施設「インテックス大阪」で整備が進んでいた療養センターを視察し、意義を強調していた。

施設は、医療提供体制が逼迫した21年夏の第5波を教訓に、吉村知事の肝いりで同年10月末、国内最大規模の計1000床が整備された。医療の手が届かない自宅で感染者が容体を悪化させることを防ぐ目的で、22年5月末までの運営を府内の医療コンサルティング会社などに委託。現在は総勢約80人の看護師が交代で勤務し、医師も常駐する。医療スタッフの人的費を含む施設運営費や、会場借り上げ費、光熱水費として計約78億円を予算計上している。

府は、オミクロン株による感染が急拡大した22年1月31日に無症状・軽症者用800床を稼働させたが、2週間で入所したのはわずか3人。2月15日からは中等症者用全200床のうち30床を稼働させた。府によると、6日時点で入所しているのは、無症状・軽症者用が60人、中等症者用が7人だけだ。これまでに入所した人の累計は明らかにしていない。

出だしのつまずきは、入所条件が要因になった可能性もある。府は当初、入所可能年齢を40歳未満に限定。感染者情報が政府の情報共有システム「HER-SYS(ハーシス)」に入力済みであることも要件としていた。しかし、大阪市では1月下旬～2月上旬、2万人を超える大量の入力遅れが発生した。府は「入力遅れとの因果関係は不明」としながらも、入力が確認できなかったために入所できなかった事例を把握しているという。2月15日からは対象年齢を60歳未満へと拡大、ハーシス入力が済んでいなくても入所を認める運用に改め、間口を広げた。

関西大の高鳥毛敏雄教授は「ハーシス入力の遅れなどで適切なタイミングで施設の利用を働きかけられず、十分機能しなくなっている」と語る。さらにコロナの症状自体は軽くても、持病の治療や介護を必要とする高齢者の受け皿が第6波の課題になっているとし、「施設ではこうした感染者の受け入れを想定していなかった。オミクロン株の感染拡大下では施設の意義が失われてしまったのではないか」と指摘する。

(2022年3月9日)